

町政を問う!

一般質問 11議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

関根清隆 議員

1. 高齢者の足を確保するため、自動運転車両による公共交通実証実験を提案する
2. システム管理と施設予約システムの提案
3. 集団健診実施機関選定基準について

日坂和久 議員

1. 町の危機管理体制について
2. 令和2年度に鳩山ニュータウン地区へ交付予定の補助金について（納涼夏まつり関連）
3. 学童保育室からのアンケート調査に基づく、学校長期休暇中の配食提供について（給食センターの活用等を含めて）

大賀広史 議員

1. 公共事業（箱物行政）
2. 災害対策
3. 町の財政（借金）
4. 教育行政（オリンピック・パラリンピック教育）

松浪健一郎 議員

1. 財政運営のままならない当町で、少しでも価値のあるような給食センターを、民間への売却もしくはリースを提案する。これは給食を廃止する提案ではありません
2. 町の活性化と、子育て世代を呼び込むために、梅沢運動場の人工芝化を提案する

根岸富一郎 議員

1. 地域公共交通再編実施計画について
2. 国保税の引き下げについて
3. 難聴と認知症について

小川唯一 議員

1. 第6次総合計画とSDGs

石井 徹 議員

1. 北部地域活性化整備事業の取組の中から
2. 所有者不明の土地について
3. 太陽光発電設備の廃棄問題について

森 利夫 議員

1. （仮称）鳩山新ごみ焼却施設の地元対策事業及び北部地域活性化事業について
2. 町の財政について

小鷹房義 議員

1. 西入間広域消防組合と鳩山消防団について
2. 新型コロナウイルスについて

中山明美 議員

1. コミュニティスクールの導入について
2. 高齢者の安全運転のために
3. 新型コロナウイルスについての対応

野田小百合 議員

1. 放射線副読本について
2. マイナンバーカードについて
3. 自然と人を活かしたまちづくりについて

自動運転

自動運転車実証実験を提案

循環バス・デマンドタクシーが主役



関根清隆議員

問 高齢化に伴い、免許証の返納など、今後生活の足の確保が急務。循環バス・デマンドタクシーの補完・代替として、将来自動運転車両の導入を検討すべきではないか。

答 循環バスの実質町負担は年間百万円強で、若干利用率が低下傾向。デマンドタクシーは年間6百万円強で、ドアツードアであるため人気がある。利用者数も増加傾向。今後はともに改善点を検討し、利便性を向上し、町民の足の主役としたい。

問 茨城県境町（鉄道駅がない町）で4月より公道で小型の自動運転バスの運行を予定しているが、どう思うか。

答 境町では5年間、約5億円の計画で、距離は往復5キロと短く、無料で運行予定。町としては費用対効果の点で、現在の循環バス・デマンドタクシーを主役とすべきと考える。近々、境町へ職員を派遣し、ふるさと納税等と合わせて視察予定。

問 鳩山町で自動運転実証実験を提案する。これは、外国で開発が進められていて、内閣府が推進する次世代位置情報通信システムの人口衛星「みちびき」を利用。日本の民間企業十数社が参加している。この度、その開発会社の代表者が町にオファーしたいと聞いている。ニューズバリューもあり、ぜひ実現してもらいたい。

答 町の負担など、そのオファー内容を検討するため、担当者レベルで具体的な話をうかがった上で判断したい。

問 施設予約システム導入。会議室等のWeb予約を可能にしてほしい。

答 予約事務の統一化と合せ、検討課題としたい。



茨城県境町の自動運転バスの前で。わずか2カ月で導入決定

日坂 和久 議員



危機管理体制

感染症健康危機管理体制は万全か

町単独での感染症対策は限られる

- 危機管理体制**
- 問** 町内谷埋め盛土型造成地の箇所数を把握しているか。
- 答** 把握している。全43箇所、ニュータウン地区が26箇所だ。
- 問** 関東平野北西縁地震の予測震度6強による活動崩落の危険性は。
- 答** 危険性は低い。
- 問** 東日本大震災の翌年、鳩小旧プールの7cm陥没が判明し、改築した。元の地形図では谷であったので、位置の可否につき意見が出ていた。町の認識はいかがだったのか。
- 答** 危険度は低い認識だ。
- 問** 谷埋め盛土箇所の町有地で、第二次スクリーニング計画を実施していただきたい。
- 答** 財源も含め検討する。なぜ、昨年の台風で対策室に消防関係者を同席させなかったのか。行動方針の決定経緯が分からないと考えるが。
- 問** 今後は検討する。時間毎の人員車両配備を図上確認していないか。どのように確認したのか。
- 答** 黒板表示で確認した。上流の溢水や氾濫水の情報不足により、県道冠水の通行規制等、県との連携が遅れたのでは。
- 問** 県道は県の委託業者が規制等を担当するので、早めの対応をする。
- 問** 河川氾濫に対し、住民目線の避難情報を発信したのか。
- 答** 避難勧告は実施した。
- 問** 感染症予防対策として、感染症サーベイランスシステムは活用しているのか。
- 答** 活用していない。
- 問** 具体的感染症対策は、坂戸保健所等に相談し、指示を仰ぐこととしており、町単独での対策は限られる。



町ができることは、基本的感染症予防に限られる

大賀 広史 議員



北部地域活性化事業

予算超過で事業縮減の検討は

これまで検討したことはない

- 公共事業(ハコモノ行政)**
- 問** 3億4千万円もかけて整備した多世代活動交流センターの利用状況は。
- 答** 子どもから高齢者まで多数の方にご利用いただいている。
- 問** 3階の多目的スペースは、整備前で年間56万円の収入に対し、整備後は8万円程度。利用者は1日あたり4人程度。これで活用されていると本気で考えているのか。
- 答** 指摘のとおりで、利用者伸ばす工夫をする。
- 問** 8億円以上かけて整備する泉井交流・体験工リアは、毎年管理費を町が負担するのか。
- 答** 最低でも年間約1000万円は見込んでいます。
- 災害対策**
- 問** 避難所開設の際、水と食料、毛布を用意すると聞いたが、さらに段ボールベッドおよび液体ミルクの備蓄を要望する。
- 答** 少量であるが、一部購入した。段階的に準備を進めていきたい。
- 町の財政(借金)**
- 問** 町民一人あたりの借金は、ここ10年で倍以上の47万円にも膨れ上がっている。これでも財政は健全と言えるのか。
- 答** このまま大型事業を続けると、健全な状況でなくなると認識している。
- 問** だから前回の議会で起債残高の減少を予算方針に取り入れるよう要望したのだ。町長みずからのリーダーシップで、事業縮減の提案を要望する。
- 答** 箱物行政は令和2年度も続くが、3年度以降は起債残高減少に取組む。
- オリ・パラ教育**
- 問** パラリンピック教育で共生の心を育む教育を。
- 答** 各小中学校に、国や県の教材を活用するよう、周知していく。



止まらないハコモノ行政
上熊井農産物直売所

松浪健一郎議員



給食センター

給食センターの残債は

5億1,780万円

問 財政運営のままならない当町で、少しでも価値のありそうな給食センターを、民間への売却、もしくはリースを提案する。これは給食を廃止する提案ではない。給食センターの残債はいくらか。

答 事業総額6億2364万円。国からの助成金は6005万円。配送車の購入費、小・中学校の配膳室の改善工事費も含まれている。現在の起債の元金は5億1780万円、利子総額3307万円。元利償還金合計5億5087万円で、今年度末の未償還の元利償還金5億750万円。

また、売却については、文部科学大臣の承認及び国庫補助相当額の国庫納付が課せられる。県の担当者の意見では、補助金の交付を受け建設した、給食センターをすぐに売却する行為は、今後の鳩山町の補助事業審査に影響を及ぼす可能性があるとのこと。また、国庫補助金以外の起債の同意などについても、同様の



給食センター

地域公共交通

入西への乗り入れはどうする

2年度末までに検討結果をまとめたい

根岸富一郎議員



入西乗り入れは

問 循環バスとデマンドタクシーの入西への乗り入れは、どのようにするのか。

答 「交通会議」で利用希望、制度的課題、運行費用など検討し、調査結果を令和2年度末くらいまでにまとめたい。

国保税・税金金を使って

問 令和3年度から県では第2次計画になるが、貯金が2億5000万円もあり、引下げるべきでは。

答 国と県は、全国統一の税とする考えがあり、基金を取り崩せない。公費の投入状況などを注視しながら検討したい。

高齢者の難聴対応は

問 令和2年度、個々に実態を調査するとはどういうことか。

答 事業計画を検討中だが、聴力測定器で高音域や低音域を個々に測定し、予防事業や気軽に相談できるようにする。測定する機会を設けるので、大いに参加してもらいたい。

問 高齢者など「コミュ



もっと便利にデマンドタクシー

ニケーションが取れない課はどこか。

答 課別に調査はしていないが、筆談機等を置いている。コミュニケーションは重要だ。聞き取りやすい話し方や雑音を除去できる環境など配慮する。

問 新しく「まめで健康21プラン」ができた。高齢者の社会性を引き出すのは、誰が、どのようにやるのか。

答 地区関係機関、団体、行政が連携、協力して推進。自然の中でのゲーディング活動など、閉じこもりがちな方の外出のきっかけとなるよう進めたい。

小川 唯一 議員



第6次総合計画

第6次総合計画とSDGs

持続可能な社会づくりの目標

問 SDGsを導入する必要性とメリットは。

答 人々の健康・教育・住環境・雇用など、さらには都市計画や活性化など、自治体にとって重要な行政課題を扱っている。導入の方法は。

問 まずSDGsを理解し、取り組み組織を醸成し、取り組み組織を優先的に取り組む目標とビジョンの策定、進捗計画の策定と実施、そして進捗状況のフォローアップ。

問 取り組んでいる自治体を見て、町が取り組む目標は。

答 既存の政策を踏まえ、ゴールやターゲットを政策課題に落とし込み、取り組んでいく。

問 課題は。

答 基本的理念と全体的な枠組みを理解し、自治体として何が出来るかを職員、町民の方に理解してもらうことが必要。

問 10年後の町の姿をどう予想するか。

答 第5次総合計画の総括を行い、町が抱える課題にSDGsのゴールを

落とし込み、持続可能な地域社会の実現を目指す。

問 産業環境課の取り組みは。

答 農地の有効活用により農家所得の向上、また現在進めている「上熊井農産物直売所」も農家所得の向上に寄与する。また、町型浄化槽設置事業、農業集落排水事業は水質改善に貢献している。

問 教育委員会の取り組みは。

答 令和2年度から町内全ての小中学校で「学びあい学習」に取り組む。学びあいの理念を「一人残らず学ぶ」とし、SDGsの理念に合致する。今後5年以内に児童生徒1人1台タブレット端末で学習する「GIGAスクール構想」も「質の高い教育をみんなに」に合致する。



第6次総合計画「策定基本方針案」

人口減少対策

集住化住宅基本整備事業はどこへ

今は財政厳しく検討を続ける

集住化住宅基本整備計画のその後について

問 北部地区活性化第2期取り組み事業で実施か。

答 財政状況から取り組みは難しい。

問 昨年の質問では取り組みといたが、なぜ。

答 北部地区の活性化事業に費用がかさみ、財政が厳しい。また、地元住民要望である農業振興のため池調査を優先する。

問 子育て世代の転入による人口減少対策であり、亀井小学校の存続のため北部地域を整備してきたのでは。

答 その通りだが、財政状況を考慮し、継続的に検討する。

所有者不明の土地について

問 所有者不明の土地は全国で約20%強あるといわれている。町の状況は。

答 昨年の課税対象の土地の固定資産税不納状況は4件71万円、課税評価のない土地では、全体の5・5%程度と推察する。

問 相続されない土地が多い原因は。

答 相続登記の義務がないので、価値の低い土地、抵当権付きの土地は、相続しないか放棄がある。

問 相続の義務化の条例整備については、どのように考えるか。

答 鳩山町では資産価値の低い土地が多く、条例化には一長一短があり、一概には考えられない。

太陽光発電施設の廃棄問題について

問 F-I-T法が切れる、施設の10年〜20年先の廃棄問題の考え方は。

答 県や国の指導を仰ぎながら対応を検討する。



歩道整備のできた1号線と集住化住宅候補予定地

町の財政

令和2年度末の借入金残高見込額は

一般会計だけで約71億5,000万円



森 利夫 議員

問 令和2年度末の借入金残高に対して、返済が始まる年度の、年間返済見込み額は。

答 元金償還については、一般的に据置期間が2〜3年あるため、令和4年度の返済金額は約6億1300万円、令和5年度は6億1600万円、令和6年度は5億6000万円と見込んでいます。

問 年々減少する町税収入に対し、年ごとに増加する地方債残高、町の財政運営をどのようにするつもりか。

答 近年実施してきた箱物行政は、令和2年度をもって完了するので、令和3年度以降は借入額を抑制し、借入残高の減少につなげることで、健全な財政運営に努める。

問 借入金に依存する箱物行政は、延期又は中止すべきではないか。

答 地元と町が策定した事業であり、国庫補助金も受けているので、施設整備の延期や中止は考えていない。

問 施設整備で建物の工

事費が高すぎる。当初予算額をどの様に決めているのか。

答 設計業者が県の建築工事標準単価や、資材・設備等の業者見積りを考慮し、労務費・経費を含めて、適切な工事費を積算していると考えます。

問 一般的に工事を依頼する場合は、まず予算と工事内容を伝える。町では最初に予算や概要を伝えないのか。

答 計画額として示すが、公共事業として積算した場合、施設環境を整える他、条例等もあり、超過してしまふ。



当初予算より約8,000万円費用が超過する泉井集落センター

消防体制

家庭用火災報知機の町内設置率は

直近データで64.7パーセント



小鷹 房義 議員

西入間広域消防組合と鳩山消防団

問 鳩山消防団の分団の分団数と人員配置を伺う。

答 3分団あり、本部11人、各分団それぞれ28人で分団合計84人と規定されている。

問 どの様に認識しているか伺う。

答 1月31日にはWHOが緊急事態を宣言した。町では感染症対策として、職員のマスク着用の徹底、公共施設等に消毒液を用意した。

問 防火水槽と消火栓設備について伺う。

答 防火水槽は常時貯水量が40立方メートル以上、または取水能力が毎分1立方メートル以上で、連続40分以上の給水能力を有するものと示されている。消火栓は、取り口65ミリメートルの口径で、直径150ミリメートル以上の管に取付けられている。

問 児童生徒への取組みを伺う。

答 3月2日から臨時休校としている。心配な症状が出た場合には、埼玉県感染症県民サポートセンターへ相談するなど、周知している。また、児童生徒が不安にならないよう、対応していく。

問 昨年11月29日に下熊井地区で発生した建物火災をどのように捉えているか。

答 放水開始18時36分、鎮火時間21時43分。鎮火まで3時間7分を要した。また、この建物火災において、残念ながら一人の方がお亡くなりになられた。

新型コロナウイルス



西入間広域消防組合鳩山分署

中山 明美 議員



学校教育

コミュニティ・スクールの導入は

基本理念を踏まえても導入すべき

問 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むしくみ。期待できることは何か。

答 学習活動や体験活動が充実する。地域への愛着が湧き、地域の担い手としての自覚が高まる。教員の子どもと向き合う時間の確保につながる。保護者同士や地域の人間関係も構築できる。

問 課題は何か。

答 適切な委員の確保や選定が難しい。学校運営協議会の活動費や委員謝金等の負担が必要。

問 町のコミュニティ・スクールへの見解は。

答 学び合い、触れ合い、子ども自身がお互いに力を合わせ、地域のかを得て、教育を進めていく。基本理念を踏まえても、導入していくべきものと捉えている。

問 安全運転サポート車（サポカー）の補助金

答 国の補助金の内容は、本年3月末時点で満65歳以上となる高齢運転

者が、サポカーを購入する場合、補助金が交付される。

衝突被害軽減ブレーキ、ペダル踏み間違い急発進等抑制装置の2つを搭載する車の場合、普通車は10万円、軽自動車は7万円、中古車は4万円。

衝突被害軽減ブレーキのみを搭載する車の場合、普通車は6万円、軽自動車は3万円、中古車は2万円。

後付け装置導入補助は、ペダル踏み間違い急発進等抑制装置を搭載する場合、障害物検知機能付き4万円、検知機能なし2万円。



交付期間はR3年2月末まで予算額を超え次第終了)

太陽光発電施設

設置要綱見直しの次は条例化を

先進事例の調査・研究に取り組む

野田小百合 議員



自然と人を活かしたまちづくり

問 太陽光発電施設設置要綱の見直しがなされ、情報公開が進んだ。さらに条例化を検討しないか。

答 条例化に向けた検討を進め、先進事例等の調査・研究に取り組む。

問 自然資源の保全と活用を主眼とした環境基本計画を策定しないか。

答 今後、計画の必要性等も含め、研究する。

問 鳩山町では、平成26年にエネルギービジョンを策定した。住民が参画して、省エネ・創エネのまちづくりを考えないか。

答 新たに、町のエネルギー政策の方向性を示す必要性も含め、研究する。

マイナンバーカード

問 交付枚数のノルマがあるのか。

答 「交付円滑化計画」を作成し、月に毎月の交付枚数を報告している。

問 令和3年3月から健康保険証として利用すること。従来の保険証も使用可能か。

答 紙ベースの健康保険

証も使用できる。

問 町は、図書館貸出カード等に利用することを考えているか。

答 システム入れ替え時に検討する。

放射線副読本

問 再改訂版「放射線副読本」が、文部科学省から送付された。小中学校で配付されたのか。

答 配付した。

問 この副読本は、「原発事故による被曝は、健康に影響を及ぼすほどではない」という安心神話を教えようとしている。冊子の内容を確認したのか。

答 確認した。

問 新1年生の配付を教育委員会、校長会等で検討すべきではないか。

答 今後、検討したい。



回収した自治体もある「放射線副読本」